

令和 4 年 度

多久市公営企業会計
決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

(病院事業)

多久市監査委員

令和4年度多久市公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、市長から提出された決算書について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の期間

令和5年5月31日～令和5年7月18日

3 審査の対象

令和4年度 多久市病院事業会計

4 審査の着眼点・実施内容

市長から審査に付された決算書及び決算付属書類、その他必要な審査資料に基づき説明を聴取し、下記事項を主眼として審査を行った。

- (1) 決算及び決算付属書類が公営企業法、その他の関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 決算及び決算付属書類の計数は正確、かつ企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に従い作成され、その計数は正確であり、令和4年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示されていると認められた。

令和4年度資金不足比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による資金不足比率審査

2 審査の期間

令和5年5月31日～令和5年7月18日

3 審査の対象

令和4年度 多久市病院事業会計

4 審査の着眼点・実施内容

市長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、決算諸表その他の関係証書類と照合を行うなどの方法により審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された多久市病院事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

病 院 事 業 会 計

1	事業の概要について	2
2	予算、決算について	3
①	収益的収入及び支出	3
②	資本的収入及び支出	5
③	未収金について	5
④	職員に関する調べ	6
⑤	企業債の状況	6
⑥	一時借入金	6
⑦	流用禁止事項	6
⑧	他会計からの補助金	6
⑨	たな卸資産購入限度額	6
3	損益計算書について	7
①	収益について	7
②	費用について	7
③	決算分析について	7
④	当年度未処理欠損金について	7
4	経営分析比較表について	7
①	資本の構成比率について	7
②	財務比率の主な項目について	8
③	収益比率の主な項目について	8
④	回転率の主な項目について	8
⑤	その他について	8
5	キャッシュ・フロー計算書について	9
6	貸借対照表について	10
7	財政健全化法における資金不足比率について	11
むすび		12
附 表		
第1表	損益計算比較表	13
第2表	損益計算の組替	15
第3表	経営分析比較表	17
第4表	キャッシュ・フロー計算書	18
第5表	比較貸借対照表	19

(注)

- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の決算は、収益的収支の収入が1,543,965,027円（仮受消費税及び地方消費税2,427,191円を含む）に対し、支出は1,379,655,041円（仮払消費税及び地方消費税49,983,257円を含む）で、差引額は164,309,986円となり、令和4年度末の当年度未処理欠損金は20,930,948円となっている。

収益が、前年度と比べ増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症患者に係る病床確保支援事業補助金の増によるものである。支出が、前年度と比べ減少した主な理由は、材料費の減や減価償却費の減によるものである。

一方、資本的収支は収入が6,643,000円、支出が53,066,222円となっている。資本的収支の差引額は△46,423,222円で、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金44,505,030円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,918,192円で補填されている。

年度別決算額比較表

(単位:円)

区 分	収 益 的 決 算 額			資 本 的 決 算 額		
	令和4年度	令和3年度	増 減	令和4年度	令和3年度	増 減
収 入 額	1,543,965,027	1,454,469,955	89,495,072	6,643,000	12,502,377	△ 5,859,377
支 出 額	1,379,655,041	1,418,070,445	△ 38,415,404	53,066,222	62,375,314	△ 9,309,092
翌年度充当額	0	0	0	0	0	0
差 引 額	164,309,986	36,399,510	127,910,476	△ 46,423,222	△ 49,872,937	3,449,715

(消費税込み)

業務実績比較表

区 分		単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	(A) (B) %	備考
入 院	年間入院延患者数	人	17,949	17,486	463	102.65%	365 (365)日
	1日平均入院患者数	人	49.2	47.9	1.3	102.71%	365 (365)日
	病床利用率	%	46.8	45.6	1.2	102.63%	105床
	医師1人当たり1日平均	人	6.1	5.3	0.8	115.09%	8 (9)人
	看護師1人当たり1日平均	人	1.5	1.4	0.1	107.14%	33 (35)人
外 来	年間外来延患者数	人	33,285	33,457	△ 172	99.49%	243 (242)日
	1日平均外来患者数	人	137.0	138.3	△ 1.3	99.06%	243 (242)日
	医師1人当たり1日平均	人	17.1	15.4	1.7	111.04%	8 (9)人
	看護師1人当たり1日平均	人	9.1	10.6	△ 1.5	85.85%	15 (13)人

備考の()書きは令和3年度

上記で示すとおり、本年度の業務実績は、入院延患者数が17,949人で、前年度に比較し463人(2.65%)の増、病床利用率が46.8%で前年度に比べ1.2ポイント(2.63%)の増となっている。また、外来延患者数は33,285人で前年度に比べ172人(0.51%)の減となっている。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,672,777,000 円に対し、決算額が 1,543,965,027 円で 92.30% の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業収益が 1,098,119,638 円で 71.12%、医業外収益が 445,845,389 円で 28.88%となっている。

前年度と比較すると、入院患者数の増加により、医業収益は 62,493,778 円 (6.03%) の増となっている。医業外収益では、国・県補助金等の増により 30,851,294 円 (7.43%) の増となっている。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事 業 収 益	1,672,777,000	1,543,965,027	1,110,523,982	433,441,045	92.30%	100.00%	1,454,469,955
1 医 業 収 益	1,181,876,000	1,098,119,638	938,106,452	160,013,186	92.91%	71.12%	1,035,625,860
(1) 入 院 収 益	614,113,000	584,926,920	484,845,190	100,081,730	95.25%	37.88%	505,022,809
(2) 外 来 収 益	511,358,000	450,081,983	390,277,497	59,804,486	88.02%	29.15%	462,426,812
(3) そ の 他 医 業 収 益	56,405,000	63,110,735	62,983,765	126,970	111.89%	4.09%	68,176,239
2 医 業 外 収 益	490,901,000	445,845,389	172,417,530	273,427,859	90.82%	28.88%	414,994,095
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	150,000	104,142	104,142	0	69.43%	0.01%	144,170
(2) 国・県補助金	318,763,000	276,256,720	276,256,720	0	86.67%	17.89%	233,160,140
(3) 他会計補助金	126,100,000	125,991,616	125,991,616	0	99.91%	8.16%	124,582,838
(4) 補 助 金	0	0	0	0	-	0.00%	0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	11,195,000	11,194,629	11,194,629	0	100.00%	0.73%	24,290,426
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	25,711,000	25,710,040	25,710,040	0	100.00%	1.67%	27,065,763
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	8,982,000	6,588,242	△ 266,839,617	273,427,859	73.35%	0.43%	5,750,758
3 特 別 利 益	0	0	0	0	-	0.00%	3,850,000

(消費税込み)

収益的支出は、予算額1,672,777,000円に対し、決算額が1,379,655,041円で82.48%の執行率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業費用が1,377,896,723円で99.87%、医業外費用が1,758,318円で0.13%となっている。

医業費用は前年度決算と比較すると、37,982,544円(2.68%)の減である。

これは、給与費が3,962,433円増、経費が10,673,862円増となったものの、材料費が33,242,138円減、減価償却費が20,096,829円減となったことなどによる。

(支出の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事 業 費 用	1,672,777,000	1,379,655,041	1,294,755,706	84,899,335	82.48%	100.00%	1,418,070,445
1 医 業 費 用	1,656,025,000	1,377,896,723	1,293,484,088	84,412,635	83.21%	99.87%	1,415,879,267
(1) 給 与 費	780,337,000	725,904,703	701,617,813	24,286,890	93.02%	52.61%	721,942,270
(2) 材 料 費	495,342,000	320,777,199	284,385,471	36,391,728	64.76%	23.25%	354,019,337
(3) 経 費	307,849,000	264,151,807	240,417,790	23,734,017	85.81%	19.15%	253,477,945
(4) 減 価 償 却 費	64,466,000	64,464,578	64,464,578	0	100.00%	4.67%	84,561,407
(5) 資 産 減 耗 費	2,400,000	525,000	525,000	0	21.88%	0.04%	525,945
(6) 研 究 研 修 費	5,631,000	2,073,436	2,073,436	0	36.82%	0.15%	1,352,363
2 医 業 外 費 用	2,048,000	1,758,318	1,271,618	486,700	85.86%	0.13%	2,053,407
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	505,000	502,918	502,918	0	99.59%	0.04%	599,607
(2) 雑 損 失	43,000	42,000	42,000	0	97.67%	0.00%	0
(3) 消 費 税	1,500,000	1,213,400	726,700	486,700	80.89%	0.09%	1,453,800
3 特 別 損 失	0	0	0	0	-	0.00%	137,771
4 予 備 費	14,704,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 6,658,000 円に対し、決算額が 6,643,000 円で 99.77%の収入率となっている。6,643,000 円全て補助金である。

資本的支出は、予算額 53,069,000 円に対し、決算額が 53,066,222 円で 99.99%の執行率である。建設改良費 20,957,063 円は、超音波診断装置等の医療機器や電動ベッド等の備品の購入費及びリース資産元金償還金である。

(収入の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入	6,658,000	6,643,000	6,643,000	0	99.77%	100.00%	12,502,377
企業債	0	0	0	0	—	0.00%	0
補助金	6,658,000	6,643,000	6,643,000	0	99.77%	100.00%	12,502,377
固定資産売却代金	0	0	0	0	—	0.00%	0

(消費税込み)

(支出の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出	53,069,000	53,066,222	53,066,222	0	99.99%	100.00%	62,375,314
建設改良費	20,959,000	20,957,063	20,957,063	0	99.99%	39.49%	26,229,843
企業債償還金	32,110,000	32,109,159	32,109,159	0	100.00%	60.51%	36,145,471

(消費税込み)

③ 未収金について

収益的収入にかかる未収額が 433,441,045 円で、資本的収入にかかる未収額は、発生していない。収益的収入の未収金の内訳は、医業未収金で、診療報酬 154,543,361 円、一部負担金で 5,342,855 円（うち過年度分 513,140 円）、その他で 126,970 円となっている。医業外未収金は、273,427,859 円で、主に国・県補助金となっている。

また、一部負担金の年度別未収状況は次表のとおりである。

窓口関係(一部負担金)未収金状況 (単位:円)

年度	区分 現在額	令和3年度 収入額	令和4年度 収入額	不納欠損 処分額	令和4年度 発生額	次年度 繰越額
平成30年度以前	126,600	51,890	74,710			0
令和元年度	192,940	105,580	38,370			48,990
令和2年度	173,930	3,820	0			170,110
令和3年度	4,230,211	3,936,171	0			294,040
小計	4,723,681	4,097,461	113,080			513,140
令和4年度					4,829,715	4,829,715
合計	4,723,681	4,097,461	113,080		4,829,715	5,342,855

④ 職員に関する調べ

条例定数 85 人に対し、年度末現在員数 72 人で、その内訳は次表のとおりである。
令和 3 年度と比較して、常勤医師が 1 名減となっている。

(単位:人)

職 種	事 務 職 員	技 術 職 員								技術助手	調 理 員	合 計
		医 師	薬 剤 師	放 射 線 技 師	検 査 技 師	工 学 技 士	栄 養 士	看 護 師	理 学 療 法 士	看 護 助 手		
員 数	5	8	3	2	1	1	1	48	3	0	0	72

⑤ 企業債の状況

期首未償還残高は 173,467,919 円で、本年度の起債額が 0 円、償還額が 32,109,159 円であったため、期末残高は 141,358,760 円となっている。

⑥ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で設定されているが、本年度は執行されていない。

⑦ 流用禁止事項

職員給与費は、予算額 780,337,000 円に対し決算額 725,904,703 円である。
交際費は、予算額 80,000 円に対し決算額 27,675 円である。
いずれも議決予算内で執行されている。

⑧ 他会計からの補助金

収益的収支における一般会計等からの補助金 125,991,616 円(病院事業運営費補助金 125,420,064 円、国民健康保険保健事業費補助 433,000 円、企業債償還金利子補助金 138,552 円)は、それぞれの事業に充当されている。

資本的収支における補助金 6,643,000 円は、建設改良費等に充当されている。

⑨ たな卸資産購入限度額 (材料費予算額)

たな卸資産購入限度額 495,342,000 円に対し、決算額は 320,777,199 円、執行率 64.76%であり、議決予算内で執行されている。

その内訳は、薬品費が 221,066,027 円で、診療材料費 92,039,101 円、給食材料費 6,325,671 円、医療消耗備品費 1,346,400 円となっている。

3 損益計算書について（税抜き）（附表第1表、第2表参照 P13～P15）

① 収益について

医業収益決算額は1,096,013,263円で、前年度と比較すると62,954,278円（6.09%）の増となっている。入院収益は584,926,920円で、前年度より15.82%（79,904,111円）の増、外来収益は450,081,983円で、前年度より2.67%（12,344,829円）の減となった。主な要因は、外来患者数は新型コロナウイルス感染症流行前に戻りきれておらず減少している中、入院患者数は増加に転じたことによる。

医業外収益の決算額は445,524,573円で、前年度と比較すると30,871,289円（7.45%）の増となっている。この要因の主なものは、国・県補助金が前年度より43,096,580円（18.48%）増加したことによる。

② 費用について

医業費用決算額は1,327,913,466円で、前年度と比較すると36,438,922円（2.67%）の減となっている。その主なものは、材料費が30,220,126円（9.39%）、減価償却費が20,096,829円（23.77%）、それぞれ減少したことによる。

医業外費用の決算額は49,314,384円で、前年度と比較すると1,358,216円（2.68%）の減となっている。

③ 決算分析について

損益計算書を性質別に組み替えて、決算状況を分析すると、収益的収支の差し引きでは164,309,986円の純利益となっている。

なお、特別損失を除く経常収支も同様となっている。

④ 当年度未処理欠損金について

本年度は、164,309,986円の純利益が発生し、前年度繰越欠損金の185,240,934円と合算すると、当年度未処理欠損金は20,930,948円となっている。

4 経営分析比較表について（附表第3表参照 P17）

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

本年度は52.83%で、前年度と比較して4.08ポイント低くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

本年度は18.04%で、前年度と比較して2.84ポイント低くなっている。

- ・自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。
本年度は71.00%で、前年度と比較して8.33ポイント高くなっている。

② 財務比率の主な項目について

- ・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。
本年度は430.29%で、前年度と比較して168.29ポイント高くなっている。
- ・当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。
本年度は423.47%で、前年度と比較して166.03ポイント高くなっている。
- ・負債比率は、一般的には100%以下であることが望ましいとされている。
本年度は40.84%で、前年度と比較して18.72ポイント低くなっている。

② 収益比率の主な項目について

- ・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
本年度は111.93%で、前年度と比較して9.36ポイント高くなっている。
- ・医業収益対医業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされ、
本年度は82.54%で、前年度と比較して6.82ポイント高くなっている。

③ 回転率の主な項目について

- ・固定資産回転率は、医業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。
本年度は1.2回で、前年度と比較して0.1回多くなっている。
- ・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。
本年度は6.5回で、前年度と比較して1.4回多くなっている。

⑤ その他について

- ・職員給与費対医業収益比率は、この比率が低いほど効率的な医業運営とされている。
本年度は66.18%で、前年度と比較して3.63ポイント低くなっている。

5 キャッシュ・フロー計算書について (附表第4表参照 P18)

キャッシュ・フローの状況を見ると、事業活動で88,860,930円の減、投資活動で21,417,720円の増、財務活動で42,130,902円の減となっており、資金は、前年度に比べ109,574,112円減少し、資金期末残高は343,377,452円となっている。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,860,930	22,183,423	△ 111,044,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,417,720	22,876,687	△ 1,458,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,130,902	△ 45,683,861	3,552,959
資金増加額 (または減少額)	△ 109,574,112	△ 623,751	△ 108,950,361
資金期首残高	452,951,564	453,575,315	△ 623,751
資金期末残高	343,377,452	452,951,564	△ 109,574,112

・事業活動によるキャッシュ・フロー

事業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益164,309,986円、減価償却費64,464,578円を計上し、未収金が191,422,729円増加、未払金が21,211,310円減少したことなどにより、88,860,930円のマイナスとなっている。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入及び他会計からの繰入金収入などが32,353,040円あり、有形固定資産の取得による支出10,935,320円があったので21,417,720円のプラスとなっている。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還、ファイナンス・リース債務の返済による支出が42,130,902円あったことにより42,130,902円のマイナスとなった。なお、企業債の発行は行われていない。

* 事業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業事業活動の実施に係る資金の状態を、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を、財務活動によるキャッシュ・フローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

6 貸借対照表について(附表第5表参照 P19、P20)

貸借対照表は、企業の財政状況を示すもので、「資産＝負債＋資本」の原則により、総括的に表示したものである。

資産の額は1,673,295,496円で、前年度と比較して32,113,820円の増となっている。内訳は固定資産で50,026,758円の減、流動資産で82,140,578円の増となっている。固定資産では、建物の減価償却による30,888,143円の減、器械備品の減価償却による12,531,087円の減が主なものであり、流動資産では、未収金191,499,656円の増が主なものである。

負債・資本の部では、前年度と比較して、固定負債は40,903,906円の減で、その内訳は、企業債33,735,368円の減、リース債務6,159,027円の減、退職給付引当金1,009,511円の減である。

流動負債は86,478,131円の減で、その主なものは、未払金21,211,310円の減、その他流動負債72,662,314円の減である。剰余金は、純利益が164,309,986円発生したため、当年度未処理欠損金は20,930,948円となっている。

資産合計額と負債資本合計額はともに1,673,295,496円で、一致している。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		令和4年度	令和3年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	183,431,602	269,909,733	△86,478,131
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (B)	33,735,368	32,109,159	1,626,209
	建設改良以外財源充当地方債 (C)	0	0	0
	流動資産 (D)	789,294,734	707,154,156	82,140,578
	解消可能資金不足額 (E)	0	0	0
	計(A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は0	0 (△639,598,500)	0 (△469,353,582)	0 (△170,244,918)
事業の規模	医業収益 (F)	1,096,013,263	1,033,058,985	62,954,278
	受託工事収益 (G)	0	0	0
	計 (F - G)	1,096,013,263	1,033,058,985	62,954,278

資金不足比率 (%)	— %
------------	-----

※参考 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

(計算式)

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = \Delta 58.4\% \quad (\text{令和4年度分})$$

本年度の資金の不足額は、流動負債 183,431,602 円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの 33,735,368 円、および流動資産 789,294,734 円を差し引きすれば△639,598,500 円となり、資金の不足額は認められない。

事業の規模は、医業収益の 1,096,013,263 円となる。

資金の不足額（保有額）△639,598,500 円を事業の規模 1,096,013,263 円で除した不足比率は、マイナスとなる（つまり、保有）。事業の規模に対する資金保有率は、本年度は 58.4% で前年度（45.4%）と比較して 13.0 ポイント高くなっている。

む す び

本年度の病院事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

患者数（延べ数）を前年度と比較すると、入院患者は463人（2.65%）増加し、外来患者は172人（0.51%）減少している。また、新型コロナウイルス感染症発生前の令和元年と比較すると入院患者は6,503人（26.59%）、外来患者は5,832人（14.91%）減少している。

第3条予算の収益的収支の決算（税抜き）は、事業収益1,541,537,836円、事業費用1,377,227,850円となっており、164,309,986円の純利益であることから、当年度未処理欠損金は20,930,948円となった。

第4条予算の資本的収支決算（税抜き）収入は6,643,000円で、支出が51,148,030円となっており、収支の不足額44,505,030円は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金不足の状態ではないため、経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

本年度においては、外来常勤医師が1名減となり、また、改善の兆しが見え始めてはいるものの、未だ新型コロナウイルス感染症流行前の状態には戻っていない状況である。このような状況の中、通常の診療体制を維持し、新型コロナウイルス感染症患者の入院病床確保や発熱外来の実施、市民へのワクチン接種など新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制の確保が行われた。新型コロナウイルス感染症患者の治療や対応に当たられている職員の方々に心から敬意を表したい。

今後は、新型コロナウイルス感染症の類型も5類に移行し、通常の世界生活への回帰も見込まれることから、経営としての回復期を迎えると考えられるため、新型コロナウイルス感染症流行前の状態に患者数が戻るように努力されたい。

全国的に医療スタッフの確保は厳しい状況であるが、持続可能な病院経営を目指すためには、優秀な医師の確保が必要である。引き続き佐賀大学医学部（医局）及び佐賀県（医務課）へ医師の派遣を依頼し、医師の確保に努められたい。

現在策定中の「公立病院経営強化プラン」については、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、地域の実情を踏まえつつ、必要な経営強化に取り組むことを要望する。

今後とも、『市民から愛され信頼される病院』の理念のもと、地域に密着した公立病院として地域住民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、常に「経営意識」と「問題意識」を持って健全な財政運営に努められるよう望むものである。

最後に、新公立病院整備事業については、新病院の名称が「公立佐賀中央病院」と決定され、ハード整備では、造成工事に着手し、建築基本設計及び建築実施設計が完了するなど、事業は順調に進捗されている。また、ソフト整備では、小城市市民病院との協議を重ねながら新病院の運用計画や医療機器整備計画等にも取り組まれている。今後、長期にわたり地域医療の中核を担う病院として、安定した経営を図り、信頼され市民の健康を守る病院づくりに更に努められることを要望し、決算審査の意見とする。

病 院 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

科目	年度	借 方			
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1 医 業 費 用		1,327,913,466	1,364,352,388	△ 36,438,922	97.33%
給 与 費		725,320,849	721,220,771	4,100,078	100.57%
材 料 費		291,615,636	321,835,762	△ 30,220,126	90.61%
経 費		244,102,459	234,979,080	9,123,379	103.88%
減 価 償 却 費		64,464,578	84,561,407	△ 20,096,829	76.23%
資 産 減 耗 費		525,000	525,945	△ 945	99.82%
研 究 研 修 費		1,884,944	1,229,423	655,521	153.32%
2 医 業 外 費 用		49,314,384	50,672,600	△ 1,358,216	97.32%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		502,918	599,607	△ 96,689	83.87%
雑 損 失		42,000	0	42,000	皆増
消 費 税		1,213,400	1,453,800	△ 240,400	83.46%
雑 支 出		47,556,066	48,619,193	△ 1,063,127	97.81%
3 特 別 損 失		0	137,771	△ 137,771	皆減
退 職 給 付 費		0	0	0	—
期 末 勤 勉 手 当		0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 損		0	137,771	△ 137,771	皆減
小 計		1,377,227,850	1,415,162,759	△ 37,934,909	97.32%
当 年 度 純 利 益		164,309,986	36,399,510	127,910,476	451.41%
合 計		1,541,537,836	1,451,562,269	89,975,567	106.20%

(消費税抜き)

(単位:円)

科目	貸		方		
	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1 医 業 収 益		1,096,013,263	1,033,058,985	62,954,278	106.09%
入 院 収 益		584,926,920	505,022,809	79,904,111	115.82%
外 来 収 益		450,081,983	462,426,812	△ 12,344,829	97.33%
その他医業収益		61,004,360	65,609,364	△ 4,605,004	92.98%
2 医 業 外 収 益		445,524,573	414,653,284	30,871,289	107.45%
受取利息及び 配当金		104,142	144,170	△ 40,028	72.24%
国・県補助金		276,256,720	233,160,140	43,096,580	118.48%
他会計補助金		125,991,616	124,582,838	1,408,778	101.13%
長期前受金戻入		11,194,629	24,290,426	△ 13,095,797	46.09%
資本費繰入収益		25,710,040	27,065,763	△ 1,355,723	94.99%
その他医業外収益		6,267,426	5,409,947	857,479	115.85%
3 特 別 利 益		0	3,850,000	△ 3,850,000	皆減
小 計		1,541,537,836	1,451,562,269	89,975,567	106.20%
当 年 度 純 損 失		0	0	0	—
合 計		1,541,537,836	1,451,562,269	89,975,567	106.20%

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

(単位:円)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
収 入	1 医業収益	1,096,013,263	71.1%	1,033,058,985	71.2%	62,954,278	106.09%
	①入院収益	584,926,920	37.9%	505,022,809	34.8%	79,904,111	115.82%
	②外来収益	450,081,983	29.2%	462,426,812	31.9%	△ 12,344,829	97.33%
	③その他医業収益	61,004,360	4.0%	65,609,364	4.5%	△ 4,605,004	92.98%
	2 医業外収益	445,524,573	28.9%	414,653,284	28.6%	30,871,289	107.45%
	①受取利息及び配当金	104,142	0.0%	144,170	0.0%	△ 40,028	72.24%
	②国・県補助金	276,256,720	17.9%	233,160,140	16.1%	43,096,580	118.48%
	③他会計補助金	125,991,616	8.2%	124,582,838	8.6%	1,408,778	101.13%
	④長期前受金戻入	11,194,629	0.7%	24,290,426	1.7%	△ 13,095,797	46.09%
	⑤資本費繰入収益	25,710,040	1.7%	27,065,763	1.9%	△ 1,355,723	94.99%
	⑥その他医業外収益	6,267,426	0.4%	5,409,947	0.4%	857,479	115.85%
	3 特別利益	0	0.0%	3,850,000	0.3%	△ 3,850,000	皆減
	収入合計 (a)	1,541,537,836	100.0%	1,451,562,269	100.0%	89,975,567	106.20%
支 出	1 医業費用	1,327,913,466	96.4%	1,364,352,388	96.4%	△ 36,438,922	97.33%
	①人件費	725,320,849	52.7%	721,220,771	51.0%	4,100,078	100.57%
	給与	552,197,378	40.1%	552,640,416	39.1%	△ 443,038	99.92%
	その他	173,123,471	12.6%	168,580,355	11.9%	4,543,116	102.69%
	②材料費	291,615,636	21.2%	321,835,762	22.7%	△ 30,220,126	90.61%
	③経費	244,102,459	17.7%	234,979,080	16.6%	9,123,379	103.88%
	修繕費	6,368,433	0.5%	9,908,422	0.7%	△ 3,539,989	64.27%
	その他	237,734,026	17.3%	225,070,658	15.9%	12,663,368	105.63%
	④減価償却費	64,464,578	4.7%	84,561,407	6.0%	△ 20,096,829	76.23%
	⑤資産減耗費	525,000	0.0%	525,945	0.0%	△ 945	99.82%
	⑥研究研修費	1,884,944	0.1%	1,229,423	0.1%	655,521	153.32%
	2 医業外費用	49,314,384	3.6%	50,672,600	3.6%	△ 1,358,216	97.32%
	①支払利息及び企業債取扱諸費	502,918	0.0%	599,607	0.0%	△ 96,689	83.87%
	②雑損失	42,000	0.0%	0	0.0%	42,000	皆増
	③消費税	1,213,400	0.1%	1,453,800	0.1%	△ 240,400	83.46%
	④雑支出	47,556,066	3.5%	48,619,193	3.4%	△ 1,063,127	97.81%
	3 特別損失	0	0.0%	137,771	0.0%	△ 137,771	皆減
支出合計 (b)	1,377,227,850	100.0%	1,415,162,759	100.0%	△ 37,934,909	97.32%	
収支差引合計(a) - (b)	164,309,986		36,399,510		127,910,476	451.41%	
当年度未処分利益剰余金	0		0		0	—	
当年度未処理欠損金	20,930,948		185,240,934		△ 164,309,986	11.30%	
短期 資産	(ア) 流動資産	789,294,734	100.0%	707,154,156	100.0%	82,140,578	111.62%
	うち未収金	433,441,045	54.9%	242,018,316	34.2%	191,422,729	179.09%
	(イ) 流動負債	183,431,602	100.0%	269,909,733	100.0%	△ 86,478,131	67.96%
	うち一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	うち未払金	84,899,335	46.3%	106,110,645	39.3%	△ 21,211,310	80.01%
差引(ア) - (イ)	605,863,132		437,244,423		168,618,709	138.56%	

(消費税抜き)

(2) 資本的収支の状況

(単位:円)

年度 区分		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	(A) % (B)
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収 入	1 企業債	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	2 補助金	6,643,000	100.0%	12,502,377	100.0%	△ 5,859,377	53.13%
	3 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	収入合計(a)	6,643,000	100.0%	12,502,377	100.0%	△ 5,859,377	53.13%
支 出	1 建設改良費	19,038,871	37.2%	23,832,923	39.7%	△ 4,794,052	79.88%
	2 企業債償還金	32,109,159	62.8%	36,145,471	60.3%	△ 4,036,312	88.83%
	支出合計(b)	51,148,030	100.0%	59,978,394	100.0%	△ 8,830,364	85.28%
差引額(a)-(b)=(c)		△ 44,505,030		△ 47,476,017		2,970,987	93.74%
C の 補 て ん 財 源	1 減債積立金	0		0		0	—
	2 建設改良積立金	0		0		0	—
	3 過年度分損益勘定留保資金	44,505,030		47,476,017		△ 2,970,987	93.74%
	4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0		0		0	—
	補てん財源合計	44,505,030		47,476,017		△ 2,970,987	93.74%

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	52.83%	56.91%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	18.04%	20.88%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.00%	62.67%
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	59.33%	68.11%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	74.41%	90.81%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	430.29%	262.00%
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	423.47%	257.44%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.20%	167.82%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	40.84%	59.56%
収 益 比 率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.93%	102.57%
	医業収益対医業費用	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	82.54%	75.72%
	企業債償還金対医業収益	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.93%	3.50%
回 転 率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末固定資産}}{2} \right]$	1.2回	1.1回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末流動資産}}{2} \right]$	1.5回	1.5回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末医業未収金}}{2} \right]$	6.5回	5.1回
そ の 他	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	66.18%	69.81%
	職員1人当り医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	15,222千円	14,151千円

(消費税抜き)

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減
当期純利益	164,309,986	36,399,510	127,910,476
減価償却費	64,464,578	84,561,407	△ 20,096,829
資産減耗費	525,000	525,945	△ 945
その他特別利益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,009,511	△ 13,357,332	12,347,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,342,000	△ 1,458,000	6,800,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 76,927	△ 566,450	489,523
長期前受金戻入額	△ 11,194,629	△ 24,290,426	13,095,797
受取利息及び受取配当金	104,142	144,170	△ 40,028
資本費繰入収益	△ 25,710,040	△ 27,065,763	1,355,723
支払利息	502,918	599,607	△ 96,689
固定資産売却損	0	137,771	△ 137,771
未収金の増減額(△は増加)	△ 191,422,729	△ 13,646,773	△ 177,775,956
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,211,310	△ 21,283,557	72,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 215,034	1,855,525	△ 2,070,559
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 72,662,314	371,566	△ 73,033,880
小計	△ 88,253,870	22,927,200	△ 111,181,070
利息及び配当金の受取額	△ 104,142	△ 144,170	40,028
利息の支払額	△ 502,918	△ 599,607	96,689
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,860,930	22,183,423	△ 111,044,353

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	4,814,000	4,200,000	614,000
他会計からの繰入金による収入	27,539,040	35,368,140	△ 7,829,100
有形固定資産の取得による支出	△ 10,935,320	△ 16,691,453	5,756,133
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,417,720	22,876,687	△ 1,458,967

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等財源の企業債の償還による支出	△ 32,109,159	△ 36,145,471	4,036,312
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 10,021,743	△ 9,538,390	△ 483,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,130,902	△ 45,683,861	3,552,959

資金増加額(または減少額)	△ 109,574,112	△ 623,751	△ 108,950,361
資金期首残高	452,951,564	453,575,315	△ 623,751
資金期末残高	343,377,452	452,951,564	△ 109,574,112

第5表 比較貸借対照表

科目	借		方	
	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産		884,000,762	934,027,520	△ 50,026,758
① 有形固定資産		883,496,455	933,523,213	△ 50,026,758
土地		47,127,872	47,127,872	0
建物		638,359,346	669,247,489	△ 30,888,143
構築物		16,109,873	17,023,731	△ 913,858
器械備品		111,456,145	123,987,232	△ 12,531,087
車輛		2,006,847	2,902,575	△ 895,728
リース資産		68,436,372	73,234,314	△ 4,797,942
② 無形固定資産		504,307	504,307	0
電話加入権		504,307	504,307	0
その他		0	0	0
③ 投資		0	0	0
投資有価証券		0	0	0
2 流動資産		789,294,734	707,154,156	82,140,578
① 現金預金		343,377,452	452,951,564	△ 109,574,112
② 未収金		433,408,701	241,909,045	191,499,656
未収金		433,441,045	242,018,316	191,422,729
貸倒引当金		△ 32,344	△ 109,271	76,927
③ 貯蔵品		12,508,581	12,293,547	215,034
資産合計		1,673,295,496	1,641,181,676	32,113,820

(消費税込み)

(単位:円)

科目	貸		方	
	年度	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	増 減 (C) - (D)
3 固 定 負 債		301,822,307	342,726,213	△ 40,903,906
企 業 債		107,623,392	141,358,760	△ 33,735,368
リ ー ス 債 務		28,357,315	34,516,342	△ 6,159,027
退 職 給 付 引 当 金		165,841,600	166,851,111	△ 1,009,511
4 流 動 負 債		183,431,602	269,909,733	△ 86,478,131
企 業 債		33,735,368	32,109,159	1,626,209
リ ー ス 債 務		10,095,689	9,668,405	427,284
未 払 金		84,899,335	106,110,645	△ 21,211,310
賞 与 引 当 金		50,519,000	45,177,000	5,342,000
そ の 他 流 動 負 債		4,182,210	76,844,524	△ 72,662,314
5 繰 延 収 益		104,164,938	108,979,067	△ 4,814,129
長 期 前 受 金		269,114,979	265,096,979	4,018,000
収 益 化 累 計 額		△ 164,950,041	△ 156,117,912	△ 8,832,129
6 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
自 己 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
借 入 資 本 金		0	0	0
7 剰 余 金		△ 20,930,948	△ 185,240,934	164,309,986
① 欠 損 金		△ 20,930,948	△ 185,240,934	164,309,986
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 20,930,948	△ 185,240,934	164,309,986
② 利 益 剰 余 金		0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		0	0	0
負債資本合計		1,673,295,496	1,641,181,676	32,113,820

(消費税込み)